

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 6 月29日
【事業年度】	第52期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
【会社名】	株式会社新潟ケンベイ
【英訳名】	The Niigata Kenbei-Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 正敏
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 2 丁目 3 番 2 号
【電話番号】	新潟(025)383局5521番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 渡邊 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟ケンベイ中越営業部 (新潟県長岡市要町 3 丁目10番41号) 株式会社新潟ケンベイ関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区大門町 1 丁目鍵利ビル 2 階) (注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	39,334,873	40,507,286	38,363,846	35,606,015	34,897,166
経常利益 (千円)	271,191	259,295	322,355	159,018	257,939
当期純利益 (千円)	191,620	227,680	217,879	96,233	129,530
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	3,704,431	3,946,693	4,021,734	4,189,381	4,203,164
総資産額 (千円)	11,310,134	11,693,207	10,898,476	10,113,078	10,308,091
1株当たり純資産額 (円)	4,517.59	4,813.04	4,904.55	5,109.00	5,125.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	35.00 (—)	25.00 (—)	35.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	233.68	277.65	265.70	117.35	157.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	33.7	36.9	41.4	40.7
自己資本利益率 (%)	5.33	5.95	5.46	2.34	3.08
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.8	10.8	13.1	21.3	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,086	659,530	487,517	1,583,496	291,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,874	216,017	427,319	373,122	3,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,668	539,647	51,297	1,226,382	34,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	221,847	125,711	134,611	118,603	442,057
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	134 (43)	131 (51)	142 (48)	144 (46)	145 (47)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社はありますが、その損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第52期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1942年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
1951年4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
1955年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
1970年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
1973年5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
1975年4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンペイと商号を変更。(資本金4億6,000万円)
1983年4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
1987年3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
1992年7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
1997年4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
1997年4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
1999年4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
2001年4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
2004年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
2007年4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。
2014年4月	新潟県新発田市に新発田特定米穀工場開所。

3 【事業の内容】

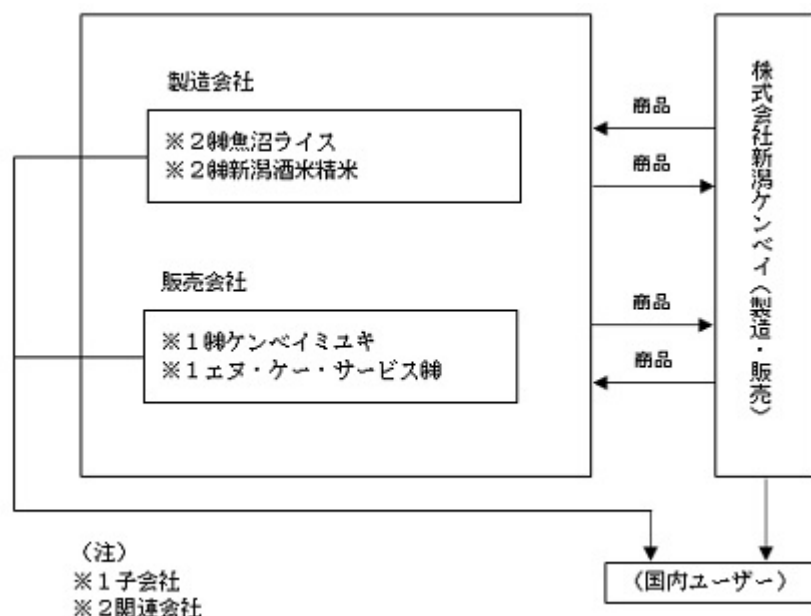
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンペイ)及び子会社2社、関連会社2社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油製品・LPGガス・LNG・セメント・住宅設備機器・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社㈱魚沼ライスほか1社が製造し、子会社㈱ケンペイミユキほか1社が販売をしております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

子会社 2 社、関連会社 2 社

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145 (47)	40歳 7ヶ月	12年 3ヶ月	4,816

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	81 (22)
食料部門	15 (1)
商事部門	22 (14)
その他	7 (7)
全社	20 (3)
合計	145 (47)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く) 97名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社では、急速に変化する事業環境に即応し、安定した収益を確保するために、2022年度から新たな中期3ヵ年計画を以下のとおり策定いたしました。

- ・中期経営計画（躍進2022-2024）
- ・対象期間 2022年4月から2025年3月 3ヵ年
- ・行動指針「変化への挑戦と考動」
- ・目標課題「収益力強化」「健全性の維持向上」
- ・基本方針「営業基盤の強化」「生産性の向上」「リスクマネジメントの深化」

これらの基本方針をもとに、目標実現に向け邁進してまいります。

当社を取り巻く環境は、穀物、原油、為替相場や天候、災害などの不確実性要素と人口減少、物流・情報の改革、脱炭素、コスト上昇、消費者ニーズの変化など依然として厳しい状況が続くものと考えられますが、刻々と変化する環境に「人財、物、資金、情報、時間」の経営資源を最大限活用して、利益増加（営業基盤の強化）とコスト削減（生産性の向上）の施策を強力に推進し、収益力強化に努めてまいります。

景気や自然災害等の外的要因と企業活動における内的要因のリスクに対し、「確認、検証、見直し」（リスクマネジメントの深化）の対策を継続し、健全性の維持向上に努めてまいります。また、企業活動に資する資源の節減と環境への負担が少ない包装資材の使用等を推進し、SDGsの取り組みなどにも注力してまいります。

中期経営計画の各施策を「変化への挑戦と考動」により実行し、サステナブルな企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

〔新型コロナウイルス感染症について〕

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため事業継続計画として、環境整備や就業体制の柔軟化などの対策に取り組んでおります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止や主食用米以外への転作の拡大、農業従事者の担い手問題などによる影響など多くの課題を抱えるなか、農業政策・全農改革の動向、政府方針の変更や流通形態の変更があった場合、流通量の増減や原料調達価格の変動など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作または不作となり需給が大きく変動した場合や、暖冬により石油製品の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要産地での作付減少を招くような大規模災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、長期間に渡り生産停止になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を締結しており、生産停止となった場合でも生産を継続できるよう努めております。

〔法的規制について〕

当社の事業において、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」（米トレサビ法）、「農業競争力強化支援法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、社内の管理体制を強化することで法令順守に努めております。

〔製品における欠陥の発生について〕

当社の精米製品については、確立された品質管理体制により安心・安全な製品を市場に供給しております。しかしながら、原料由来要因や製造工程要因による欠陥製品が発生したことにより、顧客からの賠償請求等の多額のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔原材料・燃料・輸送等の価格変動の影響について〕

当社の販売及び生産活動にあたっては、種々の原材料、部品、燃料、包装資材等を国内外から調達し、商品を販売・生産しております。これら原材料・燃料・輸送等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要収縮の反動に伴うサプライチェーンの混乱及び、ロシア・ウクライナ情勢の影響等によって原油価格や穀物価格が上昇していることに起因して、物流費の高騰や調達困難な原材料が多方面で見られます。

当社では、市場動向については日常から調達先の情報収集に努め、前倒しで確保する等、安定調達に努めるとともに、一部販売商品の値上げや、輸送費の一部を顧客に負担して頂くなどの対策を講じておりますが、今後さらに価格が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔金利変動について〕

当社は、運転資金及び設備資金について主に金融機関からの借入れにより資金調達をおこなっております。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

財政状態及び経営成績の状況

当社は2019年4月から推進している中期3ヵ年計画（躍進2019-2021）の最終年として、方針に基づき収益高向上に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響から、生活様式や消費行動にも多様な変化がもたらされ、国際市場や気候から穀物、原油の値上げが続くなか、消費活動は鈍化しました。そのようななか当事業年度の売上高は348億97百万円（前事業年度は356億6百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億63百万円減少しております。当期純利益は1億29百万円（前事業年度は96百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店の営業時間短縮や外出自粛等の活動制限が行われたことで、前期に引き続き業務用需要は落ち込んでおります。また、米穀は消費量減少と供給過剰から民間在庫が膨らみ、2021年産米での主食用米作付面積は減じられたものの、豊作により販売価格が下落し、厳しい販売環境が継続しております。飼料関係は、世界的な穀物需要の増加により値上げで推移しました。肥料関係は、海上運賃の上昇、中国による環境保護政策の強化などにより値上げと原料の調達懸念が生じ、対応が難しい販売環境となりました。

そのようななか、米穀は、販売価格の大幅な低下から売上高は前期を大きく下回りました。飼料関係は、販売価格は上昇したものの畜産農家の規模縮小等により数量、売上高とも前期を下回りました。肥料関係は、販売価格の上昇と供給不安による早期引取で、数量、売上高ともに前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は210億49百万円（前年同期は229億33百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により売上高は80百万円減少しております。営業利益は4億76百万円（前年同期は2億79百万円）となりました。

(食料部門)

食料部門では、個人消費は回復基調がみられたものの、変異株の発生及び感染再拡大により、先行きの不透明感が強まる販売環境となりました。また、穀物等の国際価格上昇やコロナ禍からの経済活動の回復を背景とした原材料価格、原油価格の高騰、円安基調にウクライナ情勢も加わり商品の値上げが相次ぐことから、今後消費者の生活防衛意識は高まるものと予想されます。

そのようななか、小麦粉は、数量は前期並みとなりましたが販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。食用油、豆類及び砂糖は、数量の増加と販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は51億80百万円（前年同期は48億4百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用による影響はありません。営業利益は38百万円（前年同期は21百万円）となりました。

(商事部門)

商事部門では、コロナ禍からの世界経済回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などから原油価格が高騰し、国内の石油製品価格が13年ぶりの高値水準となり、急激な価格上昇の抑制として燃料油価格激変緩和対策が実施される状況となりました。今後もウクライナ情勢により原油価格や需給に大きな影響を与える可能性が生じております。また、今冬は前期並みの燃料需要が見込まれましたが、一時的に記録的な大雪となり物流の確保に苦慮するなど対応が難しい販売環境となりました。新潟県の建設受注については、公共事業、民間需要ともに減少しました。

そのようななか、石油製品及びLPGガスは、販売価格の大幅な上昇により売上高は前期を大きく上回りました。セメントは、数量の減少により売上高は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は86億66百万円（前年同期は78億67百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億82百万円減少しております。営業利益は31百万円（前年同期は80百万円）となりました。

当社の当事業年度末における総資産は、103億8百万円（前事業年度は101億13百万円）となりました。

流動資産の残高は、58億76百万円（前事業年度は55億1百万円）となりました。増加の主な要因は、売掛金2億71百万円、前渡金39百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は、44億31百万円（前事業年度は46億12百万円）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産1億7百万円の減少、投資有価証券で82百万円の減少によるものです。

流動負債の残高は、28億75百万円（前事業年度は37億62百万円）となりました。減少の主な要因は、買掛金で1億25百万円の増加があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金10億57百万円の減少によるものであ

ります。

固定負債の残高は、32億29百万円(前事業年度は21億60百万円)となりました。増加の主な要因は、繰延税金負債54百万円の減少があったものの、長期借入金 6 億18百万円、社債で 5 億円の増加によるものであります。

純資産の残高は、42億 3 百万円(前事業年度は41億89百万円)となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したものの、繰越利益剰余金 1 億14百万円の増加(うち収益認識会計基準等の適用による期首残高の増加 2 百万円)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて3億23百万円増加し、当事業年度末には4億42百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は2億91百万円(前年同期は15億83百万円)となりました。

これは主に売上債権の増加2億65百万円があったものの、税引前当期純利益1億98百万円、棚卸資産31百万円の減少、減価償却費・のれん償却額2億25百万円、仕入債務1億32百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期は3億73百万円)となりました。

これは主に定期預金の解約2億10百万円があったものの、有形固定資産1億38百万円の取得、有形固定資産15百万円の除却、投資有価証券59百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は34百万円(前年同期は12億26百万円の使用)となりました。

これは主に長期及び短期借入金の返済25億89百万円に対し、長期借入による収入21億50百万円、社債の発行による収入4億94百万円があったことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
米穀部門	18,612,864
食料部門	4,837,356
商事部門	8,310,208
合計	31,760,429

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
米穀部門	21,049,751
食料部門	5,180,662
商事部門	8,666,752
合計	34,897,166

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

詳細につきましては「第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔財務諸表等〕〔注記事項〕重要な会計方針」に記載しておりますが、財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下の通りです。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

a. 繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を控除しております。評価性引当額を控除する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、2019年4月から推進している中期3ヵ年計画（躍進2019-2021）に基づいて収益力向上に努めた結果、当事業年度の売上高は348億97百万円（前事業年度は356億6百万円）となり、当期純利益は1億29百万円（前事業年度は96百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症については、感染拡大防止の環境整備や就業体制の柔軟化などの対策を講じて、事業活動の継続に取り組みました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、米穀は、販売価格の大幅な低下から売上高は前期を大きく下回りました。飼料関係は、販売価格は上昇したものの畜産農家の規模縮小等により数量、売上高とも前期を下回りました。肥料関係は、販売価格の上昇と供給不安による早期引取で、数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、当部門の売上高は210億49百万円（前年同期は229億33百万円）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、24億44百万円（前年同期は25億48百万円）となりました。減少の主な要因は、売掛金65百万円の減少、商品及び製品39百万円の減少によるものであります。セグメント負債は、6億59百万円（前年同期は7億17百万円）となりました。買掛金・支払手形の仕入債務の減少によるものであります。

(食料部門)

食料部門では、小麦粉は、数量は前期並みとなりましたが販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。食用油、豆類及び砂糖は、数量の増加と販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。この結果、当部門の売上高は51億80百万円（前年同期は48億4百万円）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、9億94百万円（前年同期は9億12百万円）となりました。増加の主な要因は、売掛金73百万円の増加によるものであります。セグメント負債は、5億71百万円（前期同期は4億64百万円）となりました。買掛金・支払手形の仕入債務の増加によるものであります。

(商事部門)

商事部門では、石油製品及びLPガスは、販売価格の大幅な上昇により売上高は前期を大きく上回りました。セグメントは、数量の減少により売上高は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は86億66百万円（前期同期は78億67百万円）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、14億77百万円（前年同期は12億18百万円）となりました。増加の主な要因は、売掛金2億62百万円増加によるものであります。セグメント負債は、7億89百万円（前期同期は7億5百万円）となりました。買掛金・支払手形の仕入債務の増加によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債にて対応しております。当事業年度は商事部門における売掛債権の増加、米穀部門における棚卸商品の減少、食料部門及び商事部門における仕入債務の増加を主な要因とし、営業活動の結果2億91百万円を獲得いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で1億32百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、精米製品の品質及び生産性の向上等を目的として、精米工場等に78百万円の設備投資を行いました。商事部門においては、LPガスの充填所効率化等を目的として、エネルギーセンターに41百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米1ヶ所、特定米穀1ヶ所)を運営しております。

また、国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	336,589	386,841	339,949 (21,562.56)	9,769	1,073,151	22 (13)
本社管理本部・営業本部 (新潟県新潟市江南区)	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	238,823	2,784	401,546 (13,229.91)	2,305	645,459	50 (10)
中越営業部	米穀・食料 その他	販売業務設備	49,022	44,377	363,070 (12,943.58)	3,096	459,567	30 (7)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
新発田特定米穀工場 (新潟県新発田市)	米穀部門	精米工場設備	34,406	140,504	40,553 (2,580)	2,478	217,942	10 (2)
新潟北部倉庫 (新潟県新潟市北区)	米穀部門	倉庫設備	16,201	—	59,442 (3,630)	—	75,644	—
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	25,227	811	40,669 (3,474.52)	0	66,709	7 (4)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	3,744	4,315	7,958 (1,393.54)	46	16,064	3 (2)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務設備	124,798	34,163	67,368 (4,793.15)	4,371	230,700	5 (1)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	37,344	27,543	41,884 (3,364.11)	659	107,432	4 (5)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	13,869	3,699	21,348 (2,876.63)	13	38,931	3 (2)
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	241	241	8 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	26,274	—	2,500 (807.45)	2,087	30,861	—
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	738	—	16,727 (2,795.31)	—	17,465	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	576	—	78,296 (2,990)	—	78,872	—
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,965 (1,052.15)	—	50,965	—
合計			907,615	645,041	1,532,282 (77,492.91)	25,070	3,110,010	145 (47)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上表には貸与資産の土地198,993千円(8,011.11㎡)、建物88,072千円を含んでおります。また、上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,429千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	517	1 ～ 6 年間	9,771	16,238
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	1	5 年間	346	722
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	139	1 ～ 5 年間	2,947	7,908
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	14式	1 ～ 6 年間	588	6
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	6,986	1 ～ 8 年間	14,509	43,079
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	78台	1 ～ 5 年間	21,533	29,470

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年7月31日 (注)	—	920,000	—	460,000	2,443	—

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	73	—	—	559	633	—
所有株式(株)	—	40,000	—	335,910	—	—	544,090	920,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.34	—	36.51	—	—	59.14	100	—

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 2 - 3 - 2	210,305	25.64
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	109,400	13.34
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通 7 - 1071	40,000	4.87
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2 - 9 - 6	40,000	4.87
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町 2	28,700	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28 - 1	26,000	3.17
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 - 2 - 1	24,500	2.98
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.47
山崎 正敏	新潟県新潟市秋葉区	17,000	2.07
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43 - 92	12,000	1.46
計	—	528,165	64.41

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり35円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は22.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月28日 定時株主総会	28,700	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は株主重視の基本方針のもとに、取締役5名(2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から6名)、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会及び常勤の取締役、監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営を推進しております。

企業統治に関する事項

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的を開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的を開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

当社の取締役に對する報酬の内容は、61,030千円であります。当社の監査役に對する報酬の内容は、9,730千円あります。

企業統治に関するその他の事項

取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山 崎 正 敏	1963年 8 月30日生	1988年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2011年 6 月 当社執行役員中越営業部長 2012年 6 月 当社取締役執行役員中越営業部長 2013年 6 月 当社取締役執行役員米穀統括部長 2015年 6 月 当社常務取締役営業副本部長 2016年 3 月 ㈱魚沼ライス代表取締役（現任） 2016年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	17,000
常務取締役 管理本部長	桐 生 正	1966年 1 月 3 日生	1984年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2012年 4 月 当社総務部長兼経理部長 2012年 6 月 当社執行役員総務部長兼経理部長 2013年 6 月 当社取締役執行役員総務部長 兼経理部長 2016年 6 月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注) 2	11,000
常務取締役 営業本部長	渡 邊 干 城	1965年 6 月15日生	1988年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2012年 4 月 当社商事部部長 2012年 6 月 当社取締役執行役員商事部長 2016年 6 月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	11,000
取締役 執行役員 経理部長	渡 邊 和 幸	1962年12月24日生	1981年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2013年 2 月 当社新潟営業部長 2013年 7 月 当社魚沼精米工場長 2015年 6 月 当社執行役員総務部付部長 2020年 6 月 当社取締役執行役員 経理部長（現任）	(注) 2	7,000
取締役 執行役員 米穀統括部長	高 橋 誠	1963年 7 月30日生	1986年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2016年 4 月 当社中越営業部長 2018年 6 月 当社執行役員中越営業部長 2021年 4 月 当社執行役員米穀部長 2022年 6 月 当社取締役執行役員 米穀統括部長（現任）	(注) 2	4,000
取締役 執行役員 中越営業部長	室 橋 聡	1971年 2 月 3 日生	1994年 4 月 ㈱新潟ケンペイ入社 2020年 4 月 当社魚沼精米工場長 2020年 6 月 当社執行役員魚沼精米工場長 2022年 4 月 当社執行役員中越営業部部長 2022年 6 月 当社取締役執行役員 米穀部中越営業部長（現任）	(注) 2	4,000
監査役 (常勤)	加 藤 修	1956年10月16日生	1980年 4 月 ㈱第四銀行入行 2017年 5 月 同行退職 2017年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	6,000
監査役 (注) 1	大 野 勝	1953年 3 月18日生	1976年 4 月 日本ユニシス㈱入社 2003年 6 月 オーエムネットワーク㈱ 代表取締役社長(現任) 2007年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計					60,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。

2. 2022年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

3. 2019年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は1名であり、社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当3名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

高志監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降の15年間

c. 業務を執行した公認会計士

阿部 和人

勝海 明人

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人に必要なとされる独立性、専門性及び品質管理体制に加え、当社のビジネスに対する知識・理解の蓄積等を勘案した結果、効果的かつ効率的な監査業務の運営を期待できること等から、適任であると判断したためであります。

f. 監査役による監査法人の評価

高志監査法人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しており、監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000	—	10,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロ - その他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.40%
売上高基準	1.61%
利益基準	3.65%
利益剰余金基準	2.98%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 758,603	2 872,057
受取手形	2 190,787	2 182,468
電子記録債権	110,183	121,844
売掛金	3 3,104,307	3 3,375,394
商品及び製品	1,274,182	1,236,899
前渡金	7,087	46,109
前払費用	7,929	11,442
未収入金	37,297	25,866
預け金	14,071	14,469
その他	845	1,210
貸倒引当金	4,277	11,006
流動資産合計	5,501,019	5,876,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 831,417	2 810,812
構築物（純額）	81,609	82,878
機械及び装置（純額）	708,372	618,437
車両運搬具（純額）	21,401	26,604
工具、器具及び備品（純額）	27,629	25,070
土地	2 1,386,292	2 1,386,292
建設仮勘定	446	—
有形固定資産合計	1 3,057,167	1 2,950,096
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	11,572	8,863
のれん	1,577	1,194
無形固定資産合計	19,393	16,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,046,955	2 964,911
関係会社株式	60,850	60,850
出資金	9,339	9,339
破産更生債権等	1,054	1,161
長期前払費用	7,911	4,973
差入保証金	175,623	178,044
長期預け金	86,824	86,826
投資不動産（純額）	1, 2 147,903	1, 2 159,913
その他	1,437	1,437
貸倒引当金	2,401	2,518
投資その他の資産合計	1,535,497	1,464,938
固定資産合計	4,612,058	4,431,336
資産合計	10,113,078	10,308,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 39,880	2 46,528
買掛金	2, 3 1,847,653	2, 3 1,973,601
短期借入金	2 890,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 513,740	2 326,000
未払金	8,857	2,244
未払費用	330,213	329,792
未払法人税等	5,477	72,700
未払消費税等	56,392	4,891
前受金	6,894	6,173
預り金	5,340	6,768
賞与引当金	42,500	64,500
その他	15,813	22,285
流動負債合計	3,762,763	2,875,486
固定負債		
社債	2 1,000,000	2 1,500,000
長期借入金	2 735,738	2 1,353,750
繰延税金負債	271,556	217,270
退職給付引当金	92,641	90,839
その他	60,997	67,580
固定負債合計	2,160,933	3,229,440
負債合計	5,923,696	6,104,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,760,000
固定資産圧縮積立金	278,727	275,986
繰越利益剰余金	1,154,785	1,268,970
利益剰余金合計	3,308,513	3,419,957
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	3,718,513	3,829,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,868	373,207
評価・換算差額等合計	470,868	373,207
純資産合計	4,189,381	4,203,164
負債純資産合計	10,113,078	10,308,091

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 35,606,015	1 34,897,166
売上原価		
商品期首棚卸高	2,139,679	1,274,182
当期商品仕入高	1 31,843,400	1 31,754,735
合計	33,983,079	33,028,917
商品期末棚卸高	1,274,182	1,236,899
商品売上原価	32,708,897	31,792,018
売上総利益	2,897,117	3,105,148
販売費及び一般管理費	2 2,784,626	2 2,889,263
営業利益	112,490	215,885
営業外収益		
受取利息	2,193	5,478
受取配当金	21,208	22,090
受取賃貸料	55,153	57,482
貸倒引当金戻入額	1,042	884
助成金収入	3,116	1,419
雑収入	23,496	22,750
営業外収益合計	106,211	110,105
営業外費用		
支払利息	17,539	16,367
社債発行費	—	5,039
賃貸費用	26,599	35,197
雑損失	15,545	11,445
営業外費用合計	59,684	68,050
経常利益	159,018	257,939
特別利益		
固定資産売却益	3 850	3 155
受取損害賠償金	22,951	13,778
投資有価証券売却益	872	—
特別利益合計	24,674	13,934
特別損失		
固定資産除却損	4 25,225	4 22,758
損害賠償金	26,291	49,480
投資有価証券評価損	532	1,052
その他	—	79
特別損失合計	52,049	73,369
税引前当期純利益	131,643	198,504
法人税、住民税及び事業税	26,847	81,460
法人税等調整額	8,562	12,486
法人税等合計	35,409	68,974
当期純利益	96,233	129,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	280,802	1,085,177	3,240,979
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,074	2,074	—
剰余金の配当					28,700	28,700
当期純利益					96,233	96,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,074	69,608	67,533
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	278,727	1,154,785	3,308,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	3,650,979	370,754	370,754	4,021,734
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		28,700			28,700
当期純利益		96,233			96,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			100,113	100,113	100,113
当期変動額合計	—	67,533	100,113	100,113	167,646
当期末残高	50,000	3,718,513	470,868	470,868	4,189,381

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	278,727	1,154,785	3,308,513
会計方針の変更による 累積的影響額					2,413	2,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	278,727	1,157,198	3,310,926
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,741	2,741	—
剰余金の配当					20,500	20,500
当期純利益					129,530	129,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,741	111,771	109,030
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	275,986	1,268,970	3,419,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	3,718,513	470,868	470,868	4,189,381
会計方針の変更による 累積的影響額		2,413			2,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	3,720,926	470,868	470,868	4,191,794
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		20,500			20,500
当期純利益		129,530			129,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			97,660	97,660	97,660
当期変動額合計	—	109,030	97,660	97,660	11,369
当期末残高	50,000	3,829,957	373,207	373,207	4,203,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,643	198,504
減価償却費	213,767	224,919
のれん償却額	365	383
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,589	6,846
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,174	1,802
受取利息及び受取配当金	23,401	27,569
支払利息	17,539	16,367
社債発行費	—	5,039
有形固定資産売却損益(は益)	721	155
有形固定資産除却損	15,855	19,920
投資有価証券売却損益(は益)	872	—
投資有価証券評価損益(は益)	532	1,052
売上債権の増減額(は増加)	188,301	265,368
棚卸資産の増減額(は増加)	865,497	31,589
仕入債務の増減額(は減少)	214,294	132,596
その他の資産の増減額(は増加)	26,916	27,691
未払消費税等の増減額(は減少)	47,469	51,500
その他の負債の増減額(は減少)	2,061	17,132
その他	1,945	2,420
小計	1,671,981	299,844
利息及び配当金の受取額	24,590	26,589
利息の支払額	17,275	16,547
法人税等の支払額	95,799	18,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,496	291,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,759,000	920,000
定期預金の払戻による収入	1,871,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	464,480	138,122
有形固定資産の除却による支出	7,102	15,129
有形固定資産の売却による収入	1,953	220
無形固定資産の取得による支出	8,201	575
投資有価証券の取得による支出	9,284	59,527
投資有価証券の売却による収入	2,020	—
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,122	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	870,000
長期借入れによる収入	450,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	647,682	1,719,728
社債の発行による収入	—	494,960
配当金の支払額	28,700	20,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,382	34,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,007	323,454
現金及び現金同等物の期首残高	134,611	118,603
現金及び現金同等物の期末残高	118,603	442,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

3．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．収益及び費用の計上基準

米穀類全般、食品原材料、石油製品やLPGガスなどの販売並びに精米製品などの製造及び販売を行っております。

当社は原則として商品または製品の納入時点において、当該商品または製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、当社の取引はすべて国内取引であり、出荷時から商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品または製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品または製品と交換に受ける額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1.繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	51,903	62,128

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識に際しては、定期的に回収可能性を検討し、回収が不確実と判断された部分に対して評価性引当額を計上しております。また、回収可能性の判断においては、事業計画に基づき、将来獲得しうる課税所得見込額と、実行可能なタックス・プランニングを考慮して、回収可能と認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 有償支給

有償支給取引について、支給品の買戻し義務を負っている取引については、当該支給品の譲渡に係る収益を認識しておりません。

(3) 有償受給

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

(4) 第三者のための回収

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を含めた顧客から受け取る額の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から第三者のために回収する額を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 検針日基準

一部の燃料販売取引に関して、従来検針日基準(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り、認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は663,532千円減少し、売上原価は663,442千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は2,413千円増加しています。

当事業年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は2,413千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,280,575千円	4,466,506千円
投資不動産の減価償却累計額	53,881	54,672

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	159,617千円	164,974千円
土地	598,172	598,172
建物	406,913	404,308
投資不動産	96,937	108,947
投資有価証券	48,695	44,101
定期預金	45,000	45,000
計	1,355,335	1,365,504

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	750,000千円	—千円
長期借入金 (1年内の返済も含む)	1,039,478	1,193,750
社債	1,000,000	1,500,000
支払手形	11,513	17,107
買掛金	21,217	26,391
計	2,822,208	2,737,249

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、前事業年度は買掛金338,915千円、当事業年度は買掛金333,260千円があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
売掛金	84,826千円	113,160千円
流動負債		
買掛金	5,584	9,268

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
関係会社への売上高	433,464千円	524,768千円
関係会社からの仕入高	60,204	70,712

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
給料手当	637,308千円	636,819千円
賞与金	69,059	117,478
法定福利費	130,885	143,276
運送費	751,248	741,620
精米費	269,100	277,220
減価償却費	209,076	215,798
賃借料	55,505	56,820
退職給付費用	23,167	23,898
賞与引当金繰入	42,500	64,500

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
車両運搬具	540千円	139千円
機械及び装置	299	—
工具、器具及び備品	10	15
計	850	155

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
建物	838千円	3,559千円
構築物	585	532
機械及び装置	8,900	160
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	164
固定資産撤去工事	14,901	18,340
計	25,225	22,758

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,500	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,500	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,700	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	758,603千円	872,057千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	640,000	430,000
現金及び現金同等物	118,603	442,057

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関に限っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,010,491	1,010,491	—
資産計	1,010,491	1,010,491	—
(1) 社債	1,000,000	998,179	1,820
(2) 長期借入金(1年以内の返済も含む)	1,249,478	1,247,875	1,602
負債計	2,249,478	2,246,055	3,422

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	36,464
出資金	9,339

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券(2)	929,499	929,499	—
資産計	929,499	929,499	—
(1) 社債	1,500,000	1,498,643	1,356
(2) 長期借入金(1 年内の返済も含む)	1,679,750	1,668,117	11,632
負債計	3,179,750	3,166,760	12,989

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 非上場株式については、市場価格がないため「(1)投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。また、出資金については、市場価格がないため時価の開示には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	35,411
出資金	9,339

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	736,311	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,405,279	—	—	—
合計	4,141,590	—	—	—

当事業年度(2022年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	848,726	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,679,707	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの(債券)	—	45,370	—	—
合計	4,528,434	45,370	—	—

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	890,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	500,000	—	—
長期借入金	513,740	379,734	224,148	109,356	22,500	—

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
社債	—	500,000	500,000	—	500,000	—
長期借入金	326,000	306,000	229,000	125,000	125,000	568,750

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	884,129	—	—	884,129
債券	—	45,370	—	45,370
資産計	884,129	45,370	—	929,499

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,498,643	—	1,498,643
長期借入金(1年内の返済も含む)	—	1,668,117	—	1,668,117
負債計	—	3,166,760	—	3,166,760

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金(1年内の返済も含む)

これらの時価は、すべて元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式22,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式22,950千円)は、市場価格がないことから記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	984,391	308,882	675,508
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	984,391	308,882	675,508
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,100	29,600	3,500
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,100	29,600	3,500
合計		1,010,491	338,482	672,008

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,079	318,410	540,669
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	859,079	318,410	540,669
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,050	29,600	4,550
	(2) 債券	45,370	50,000	4,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,420	79,600	9,180
合計		929,499	398,010	531,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額35,411千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,020	872	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,020	872	—

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前事業年度において、有価証券(非上場株式)について532千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく、「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度において、有価証券(非上場株式)について1,052千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく、「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	97,816	92,641
退職給付費用	5,785	6,640
退職給付の支払額	10,960	8,443
退職給付引当金の期末残高	92,641	90,839

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	92,641	90,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,641	90,839

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,445千円 当事業年度6,640千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,721千円、当事業年度17,258千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	2,037	4,125
賞与引当金	12,962	19,672
未払法定福利費	2,307	3,342
売上原価調整額	1,836	1,770
未払事業税	869	4,517
未払事業所税	1,409	1,409
退職給付引当金	28,255	27,705
ゴルフ会員権減損額	3,650	3,650
投資有価証券減損額	6,700	7,021
一括償却資産損金算入超過額	1,414	1,270
その他	1,597	1,463
繰延税金資産小計	63,041	75,949
評価性引当額(注)	11,137	13,820
繰延税金資産合計	51,903	62,128

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,319	121,116
その他有価証券評価差額金	201,140	158,282
繰延税金負債合計	323,460	279,398
繰延税金資産(負債)の純額	271,556	217,270

(注) 評価性引当額が2,683千円増加しております。この増加の内容は、貸倒引当繰入超過額に係る評価性引当額の解消を認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.1
住民税均等割	1.9	1.3
法人税額の特別控除	3.3	—
評価性引当増減額	3.0	1.4
その他	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	34.7

(資産除去債務関係)

前事業年度末(2021年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(2022年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	148,502	147,903
		期中増減額	599	12,010
		期末残高	147,903	159,913
	期末時価		640,673	676,752
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	444,776	580,438
		期中増減額	135,661	17,703
		期末残高	580,438	598,141
	期末時価		472,928	461,890

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前事業年度の主な増加は、自社不動産の一部を(株)新潟酒米精米へ賃貸したことによるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	26,600	24,025
	賃貸費用	6,541	8,340
	差額	20,058	15,684
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	28,236	33,583
	賃貸費用	14,346	21,145
	差額	13,890	12,437
	その他(売却損益等)	—	—

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を認識するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

履行義務に関する情報

米穀部門においては、量販店、米穀小売店などを主な顧客として、米穀類全般及び精米製品などの販売を行っております。食料部門においては、食品メーカーや飲食店などを主な顧客として、食品原材料を中心とした販売を行っております。商事部門においては、燃料販売店や消費者を顧客として石油製品やLPGなどの販売を行っております。

重要な支払条件に関する情報

取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね1ヶ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 取引価格の算定に関する情報

取引価格については、顧客との契約において約束された対価から、リベート等の実績額及び契約で定めた取引条件により算定した見積額等を控除した金額で算定しております。また、代理人として取引を行うものなどについては、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社の取引においては、1つの受注契約に単一の履行義務のみが含まれていると判断していることから、履行義務への配分額の算定に関する情報は、該当ありません。

(4) 履行義務の充足時点に関する情報

当社は原則として商品または製品の納入時点において、当該商品または製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、当社の取引はすべて国内取引であり、出荷時から商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社で計上している債権は、すべて顧客との契約から生じた債権であるため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社の商品または製品販売取引はすべて履行義務が一時点で充足されるものであることから、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる残存履行義務の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「米穀部門」の売上高が80,735千円減少しております。セグメント利益は517千円減少しております。「食料部門」は売上高、セグメント利益共に影響額はありません。「商事部門」は売上高が582,797千円減少、セグメント利益は427千円増加しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	22,933,245	4,804,825	7,867,943	35,606,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,677	555	18,396	20,629
計	22,934,923	4,805,381	7,886,339	35,626,645
セグメント利益	279,067	21,100	80,230	380,398
セグメント資産	2,548,555	912,598	1,218,306	4,679,461
セグメント負債	717,989	464,018	705,525	1,887,533
その他の項目				
減価償却費	178,443	5,597	21,567	205,608
のれんの償却額	—	—	365	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,835	—	167,781	451,616

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高(注)1				
外部顧客への売上高	21,049,751	5,180,662	8,666,752	34,897,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,332	377	21,636	24,346
計	21,052,084	5,181,039	8,688,389	34,921,513
セグメント利益	476,723	38,491	31,550	546,766
セグメント資産	2,444,560	994,593	1,477,453	4,916,606
セグメント負債	659,443	571,281	789,404	2,020,129
その他の項目				
減価償却費	169,871	6,042	31,571	207,485
のれんの償却額	—	—	383	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,644	1,139	41,510	121,294

(注)1. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,626,645	34,921,513
セグメント間取引消去	20,629	24,346
財務諸表の売上高	35,606,015	34,897,166

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	380,398	546,766
全社費用(注)	267,907	330,880
財務諸表の営業利益	112,490	215,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,679,461	4,916,606
全社資産(注)	5,433,617	5,391,485
財務諸表の資産合計	10,113,078	10,308,091

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本所有形固定資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,887,533	2,020,129
全社負債(注)	4,036,163	4,084,797
財務諸表の負債合計	5,923,696	6,104,927

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	205,608	207,485	3,102	7,928	208,710	215,414
のれんの償却額	365	383	—	—	365	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,616	121,294	29,476	10,792	481,093	132,086

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	365	365
当期末残高	—	—	1,577	1,577

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	383	383
当期末残高	—	—	1,194	1,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	山崎 正敏	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.0	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	208,180	—	—

(注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。

なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	山崎 正敏	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.0	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	183,397	—	—

(注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。

なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,109.00円	5,125.81円
1株当たり当期純利益	117.35円	157.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2円84銭増加し、1株当たり当期純利益は11銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	96,233	129,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,233	129,530
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	100,188	170,920
		昭和産業(株)	52,980	138,702
		岩塚製菓(株)	26,872	104,938
		亀田製菓(株)	23,872	94,893
		アークランドサカモト(株)	55,857	84,623
		多木化学(株)	15,322	79,675
		アクシアルリテイリング(株)	19,838	63,484
		イオン(株)	22,031	57,491
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	10,000	25,050
		出光興産(株)	5,600	18,900
		MS & ADインシュアランスGHD(株)	3,461	13,767
		三菱商事(株)	2,600	11,962
		マルハニチロ(株)	3,900	9,348
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		ウエルシアHD(株)	2,046	6,150
		塩水港精糖(株)	20,000	4,220
		(株)ガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		六日町ガス(株)	4,000	2,000
		その他(9銘柄)	8,766	3,661
計			393,772	919,541

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	他社株式転換特約付債券	50,000	45,370
計			50,000	45,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,162,435	58,946	5,332	3,216,050	2,405,237	75,991	810,812
構築物	472,310	11,892	5,690	478,513	395,634	10,090	82,878
機械及び装置	2,063,630	20,502	12,116	2,072,016	1,453,579	110,276	618,437
車両運搬具	139,418	21,918	7,413	153,924	127,319	16,715	26,604
工具、器具及び備品	113,209	5,448	8,851	109,806	84,735	7,771	25,070
土地	1,386,292	—	—	1,386,292	—	—	1,386,292
建設仮勘定	446	—	446	—	—	—	—
有形固定資産計	7,337,743	118,709	39,849	7,416,602	4,466,506	220,844	2,950,096
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
ソフトウェア	18,412	575	2,470	16,518	7,654	3,284	8,863
のれん	2,419	—	500	1,918	724	383	1,194
無形固定資産計	27,075	575	2,970	24,679	8,379	3,668	16,300
長期前払費用	18,513	1,413	200	19,725	14,752	4,301	4,973
投資不動産	201,785	12,801	—	214,586	54,672	790	159,913

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	新潟営業部	31,682	六日町EC	14,075	魚沼精米工場	8,575
	減少(千円)	新発田特定 米穀工場	5,026	新潟営業部	306		
構築物	増加(千円)	新潟営業部	3,919	新発田特定 米穀工場	2,748	十日町EC	1,852
	減少(千円)	六日町EC	5,171	新潟営業部	519		
機械及び装置	増加(千円)	新発田特定 米穀工場	11,100	魚沼精米工場	9,402		
	減少(千円)	六日町EC	11,856	新発田特定 米穀工場	260		
車両運搬具	増加(千円)	六日町EC	5,750	上越EC	4,958	中越営業部	4,940
	減少(千円)	管理本部	4,101	魚沼精米工場	2,076	中越営業部	1,235
工具、器具及 び備品	増加(千円)	中越営業部	2,350	新潟営業部	1,379	新発田特定 米穀工場	440
	減少(千円)	新潟営業部	6,620	魚沼精米工場	1,857	新発田特定 米穀工場	240
投資不動産	増加(千円)	十日町EC	12,801				

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	2019年3月28日	500,000	500,000	年0.2%	なし	2024年3月28日
第3回無担保社債	2020年3月30日	500,000	500,000	年0.2%	なし	2025年3月28日
第4回無担保社債	2022年3月25日	500,000	500,000	年0.25%	なし	2027年3月25日
合計	—	1,500,000	1,500,000	—	—	—

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	500,000	500,000	—	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	20,000	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	513,740	326,000	0.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	735,738	1,353,750	0.52	2023年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,139,478	1,699,750	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,000	229,000	125,000	125,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,678	11,136	15	4,274	13,524
賞与引当金	42,500	64,500	42,500	—	64,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,331
預金	
当座預金	392,573
普通預金	26,153
定期預金	430,000
小計	848,726
合計	872,057

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒坂屋(株)	35,426
越後製菓(株)	19,659
(株)平和堂	17,400
(有)坂詰佐吉商店	12,953
内野農産(株)	12,112
長屋商店	11,900
その他	73,016
合計	182,468

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年 4 月	118,374
5 月	55,419
6 月	6,675
7 月	2,000
合計	182,468

ハ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	118,957
本間道路(株)	2,124
上越地区生コンクリート協同組合	761
合計	121,844

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年 4 月	120,289
5 月	314
6 月	1,240
合計	121,844

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阿部幸製菓(株)	139,763
テーブルマーク(株)	133,818
山崎製パン(株)	130,492
(株)ケンペイミユキ	97,115
ウエルシア薬局(株)	82,162
アクシアルレーベル(株)	66,981
(株)カトーサービス	57,718
その他	2,667,342
合計	3,375,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,104,307	37,888,083	37,616,918	3,375,394	91.7	31.4

ホ．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	886,291
米糠	101,553
包装資材	18,874
食用油	10,645
豆腐・機材	2,945
小麦粉	23,327
砂糖	23,669
麺類	231
澱粉	12,159
豆類	42,023
加工食品	254
農業資材	1,344
配合飼料	4,708
その他飼料	1,476
肥料	22,402
農薬	3,016
石油類	24,775
煉豆炭	184
LPガス	41,171
器具類	2,511
その他	13,330
合計	1,236,899

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	17,107
中部飼料(株)	10,417
(株)福田興産	5,236
越後ソイル(株)	4,351
カネコ種苗(株)	2,473
三井物産(株)	2,450
その他	4,491
合計	46,528

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年 4 月	36,561
5 月	6,257
6 月	3,709
合計	46,528

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国米穀販売事業共済協同組合	187,901
全国農業協同組合連合会	143,755
小倉興産エネルギー(株)	141,989
三菱商事(株)	112,625
(株)日清商会	110,500
ポーソー油脂(株)	85,154
その他	1,191,672
合計	1,973,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号 なし 株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制度は採用しておりません。 — — —
公告掲載方法	官報に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第52期中)(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月28日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人

新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 海 明 人

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの2021年4月1日から2022年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。